

られ、そのうえで民主主義の質の向上に「希望はある」(p. 268)と著者は結んでいる。

2014年ジョコ・ウィドド大統領の誕生をはさんでスハルト体制崩壊後のインドネシアの政治社会を扱う著作の刊行が相次いだ。政府および国軍の高官へのインタビューをまじえて崩壊後の体制変化を詳述し、明確に整理した本名の著作が上からの研究であるとすれば、見市の著作は拡大する中間層に焦点をあて、分裂ではなくて『『地続き』の要素』を見いだしている[見市 2014: 198]。ここに地方政治を扱って言わば下からの研究といえる本書が加わった今、上、中、下から照らされた国家の全体像が浮かびあがった。このことは、移行期をへて政治的に安定した新たな国家が再形成された兆候といえる。

世界最大のイスラーム人口を抱える国家が権威主義的体制の崩壊後に政治的安定にたどりついたことを国際社会は民主化の勝利として歓迎した。しかし、その裏側では、暴力や汚職がはびこり、人権侵害も頻発している。民主化の指標のひとつである選挙は、金で動く人間がいるかぎり、暴力と汚職を再生産するという民主化の限界さえ指摘できる。しかし、本名が述べているように『『安定』と『問題の温存』は対立する展開ではなく、むしろコインの裏表』[本名 2013: 201]なのであり、旧体制の既得権益から肥え太った暴力勢力が政治体制の変化に適応しているからこそ、新しい体制が破壊されずに安定しているのである。体をはったフィールドワークからこの事実を地方政治のレベルで明らかにした本書の意義は大きい。

(永瀬康之・名古屋工業大学大学院)

参考文献

- 本名 純. 2013. 『民主化のパラドックス——インドネシアにみるアジア政治の深層』東京：岩波書店。
見市 建. 2014. 『新興大国インドネシアの宗教市場と政治』東京：NTT出版。

森下明子. 『天然資源をめぐる政治と暴力——現代インドネシアの地方政治』京都大学学術出版会, 2015, 234p.

天然資源を豊富に産出する地域において、資源をめぐる利権争いが存在しても、それが暴力的紛争に発展する場合とそうならない場合があるのはなぜか。本書はこの魅力的な問いに答えるため、天然資源が豊富なインドネシアのカリマンタンに位置する三州、東カリマンタン、西カリマンタン、中カリマンタンを比較分析したものである。著者によれば、東カリマンタンでは天然資源に関わる暴力的紛争は起きていないが、西カリマンタンと中カリマンタンではそれぞれ1990年代と2000年代に、地元民ダヤック人とマドゥラ人移民との民族紛争を経験している。

著者の議論を要約すれば、以下のようなものである。西・中カリマンタンでは、確かにダヤック人とマドゥラ人との紛争が起きた。しかしこれらの紛争は、スハルト体制下で周縁化され不満を募らせたダヤック人が、より多くの行政ポストを獲得するために暴力に訴えたものである。従って、実はこれらの紛争は天然資源とは関係がない。では、なぜこの両州では天然資源が暴力に結びつかなかったのか。

この問いに対し、著者は天然資源をめぐる利権構造に着目する必要があると述べる。すなわち、西・中カリマンタン両州で天然資源の開発に関与している人々が、スハルトを頂点とする利権分配ネットワークに取り込まれ、多少とも恩恵に与っているために、ダヤック人を支援する勢力が現れなかった。それゆえに西・中カリマンタン両州では天然資源が暴力に結びつかなかった。つまり、資源をめぐる利権構造の違いが政治構造の違いを生み、この違いが、暴力が政治の手段として使われるか否かを決める。これが本書の議論の核心である。では、三つの州の事例に沿って、さらに著者の議論を紹介していこう。

第一に東カリマンタン州では、スハルト時代に中央政財界に庇護者を得たエリートが、地方分権化後も影響力を維持した。中央の政治経済エリートは、石油・天然ガス、石炭の開発に関わる権益

を守るために、スハルト時代から関係を築いてきた州エリートを地方首長に据えることに利益を見いだした。しかしこれは、同州のエリートが中央政財界とのパトロン・クライアント関係に依存することを意味する。もし中央で政界再編が起きれば、東カリマンタンのエリートも後ろ盾を失うこととなる。換言すれば、たとえある候補が首長選で敗れたとしても、中央レベルでの政界再編を待てば自分にチャンスが回ってくるかもしれない。そのような期待をできるがゆえに、東カリマンタンでは、暴力的手段に訴えてまで地方首長の座を奪おうとする動きがないのだという。

次に、中カリマンタン州では、スハルト体制期には木材産業が盛んであり、違法伐採や密輸にも手を染める地元の有力実業家が登場した。彼らは2000年以降、アブラヤシ・プランテーションや石炭事業にも進出し、さらなる富と影響力を蓄えている。このような実業家が、地方分権化後の首長選において特定の候補に選挙資金を提供し、その候補が当選すれば、自らの天然資源ビジネスに有利な政策を実施させるという構図になっている。そのなかで地元民ダヤック人は、開発の遅れたわずかな県で知事ポストを獲得しているに過ぎない。

最後に西カリマンタン州では、スハルト時代の主要産業は中カリマンタンと同様に木材であった。しかし、莫大な利益を生み出す違法伐採ビジネスは、隣接するマレーシア・サラワク州の華人の手にあったため、中カリマンタンと異なり中小規模の実業家しか登場しなかった。これら実業家に加え、伐採現場やプランテーションで労働者をまとめるボスも台頭し、群雄割拠して首長の座を争うようになった。首長選挙では資金力に大差の無いこれらの候補が争うゆえに、暴力も政治的手段として使用されることになった。

以上の考察から、本書は次のような結論を導き出す。東・中・西カリマンタン州の地方政治・経済構造を比較すると、権力闘争において暴力が政治的手段として使用されるのは、十分な資金力がない政治エリート、すなわち天然資源の開発利権に直接・間接にアクセスできないエリートが、地方首長選挙に出馬した場合、もしくは僅差で敗北した場合に多い。資金力の不十分な候補が当選を

狙う場合、潤沢な資金がなくても利用可能で、かつ効果が期待できそうな暴力に頼るのだと考えられる。

以上が本書の内容である。カリマンタンの三つの州における天然資源の利権が、どのような構造のもとで誰に分配されているか、実に詳細に描かれており、丁寧に調べ上げた貴重な労作であると評価できる。

その上で、課題と考えられる点を四つ挙げたい。第一に、本書の問題設定はやや分かりにくい。序章の冒頭を読む限り、本書は、天然資源をめぐる利権争いが紛争に発展する場合とそうでない場合の違いを事例から明らかにしていくのだろうと予想させる。しかし、第1章に読み進むと、「本書は、非紛争地域における天然資源をめぐる政治的競争と暴力の関係性を探るもの」(p.13)と書かれており、問題設定が変化している。このため、紛争の話は出てくるのか出てこないのか、読者としては混乱する。さらに続きを読むことによって初めて、著者が選んだ三州の事例は、天然資源に直接関わる紛争は起きていないという意味において非紛争地域であるが、そのうち中・西カリマンタンでは、紛争には至らなくとも天然資源の利権をめぐる暴力が行使されている事例との位置づけであることが理解される。このような事例の意義づけは、序章の早い段階で明示されるとはるかに分かりやすい。

第二に、以上の位置づけを理解した上でもなお、中・西カリマンタンの事例の意義は掴みづらい。なぜなら、この両州の事例研究(第6章、第7章)において、具体的な暴力への言及が少なく、実際にどのような暴力が行使されたのか、その暴力は天然資源をめぐる暴力と言えるのか、明らかでないためである。例えば西カリマンタンの県知事選において、選挙のプロセスや結果に不満を抱く勢力が県議事堂で破壊行為を行ったことが述べられている。しかし、民主化後のインドネシアでは、少なくとも表面上は同種と見られる出来事が各地で起きているため、著者のこの事例が天然資源をめぐる暴力であり、天然資源の利権構造に起因するのだと主張するためには、より詳しい背景説明が必要となろう。

ただ、このような分かりづらさの要因は、暴力の事例の少なさというだけでなく、そもそも天然資源をめぐる暴力という、定義の難しい概念に著者が果敢に挑戦したがゆえとも言える。例えば油田や鉱山の実効的支配を争う武力衝突といった事例であれば、天然資源をめぐる暴力であることが自明である。しかし、本書が扱おうとしている「天然資源をめぐる政治的競争が引き起こす暴力」となると、外延を定めるのが難しい。カリマンタンのように天然資源が豊富な地域において、権力と利権は不可分であるから、天然資源の利権をめぐる暴力と、権力の座をめぐる暴力とを、明確に区別することは困難である。結果的に、天然資源の議論から出発しながら、より一般的な「選挙と暴力」といった、インドネシアの他の地域でも頻繁に見られる事象の話へと及びかねない。著者自身、中・西カリマンタンで起きた民族紛争を、権力をめぐる争いであって天然資源とは関係ないと判断しているが、それと同じ基準でこれら二州の政治に関わるあらゆる暴力事例を見たとき、「これは資源をめぐる暴力であって権力をめぐるものではない」と明快に分類できる暴力はそもそも存在するのか。極めて概念整理の難しい問題に、著者は挑んでいるのである。

第三に、本書の議論を支える論証の手順についてである。例として、第2章「カリマンタンの民族紛争」における議論の進め方を参照したい。この章では、西・中カリマンタンでそれぞれ1990年代後半と2000年代前半に起きた、地元民ダヤック人とマドゥラ人移民との紛争が分析される。その上で著者は、この二つの紛争がいずれも、ダヤック人エリートが権力（行政ポスト）の配分拡大を狙って暴力に訴えたものだとして結論づける。この結論は、本書の中心テーマである「利権構造・政治構造と暴力の関係性」へと議論を繋ぐ土台となる部分であり、極めて重要である。だが、この結論に至る論拠は不十分との印象が否めない。

例えば、ダヤック人エリートがポスト獲得という明確な目的のもとに紛争を起こしたと推測する根拠は何であろうか。特に、西カリマンタンについては、第5章において、「1990年代半ば以降は、(中略)ダヤック人政治エリートにも地方首長

ポストが分配されるようになった」(p.179)とあるが、それではなぜ、ポストの分配が拡大し始めたタイミングで、敢えてポストを要求する紛争を起こしたのか。また、西カリマンタンの紛争について、ダヤック人エリートが紛争を扇動した事実には触れられていないが、著者はどのような根拠から、紛争を利用したのはエリートであると結論づけたのか。さらに、行政ポストを要求する目的で、なぜ権力を持たないマドゥラ人を攻撃するかという根拠についても推測が目立つ。

加えて、両州で起きた民族紛争が天然資源とは関係がなかったとの第2章の結論は、「では、一体なぜ、西・中カリマンタン州では天然資源が暴力的紛争に結びつかなかったのか」(p.60)という、本書の核心へとつながる新たな問いを導く。だが、この論理の運びにも難がある。著者が取り上げた二つの特定の紛争が仮に天然資源とは無関係だったとしても、それをもって、これらの州では天然資源が暴力的紛争に結びつかないという一般論まで導くことはできないだろう。

論証のための資料についても疑問がある。著者は、*Kompasiana* というインターネットサイトの記事を新聞記事として引用している (pp.170, 171, 173) が、*Kompasiana* は登録さえすれば一般市民の誰でも記事を書いて投稿できる自由投稿サイトであり、記事の信憑性は投稿者個人の責任に委ねられている。やむを得ずこの種のサイトの情報を利用するとしても、新聞と同様に (*Kompasiana*, 24 January 2010) といった形で引用するのではなく、最低限、引用した記事の投稿者の氏名、所属など、どのような立場の人物が書いた記事かを明記する必要があるだろう。

最後に、著者の暴力に対する捉え方について、違和感を覚えた。著者によれば、東カリマンタン州では中央政界の再編が起これば州政治においても再編が起これるから、同州のエリートは選挙で負けたとしても中央での再編を待てばよく、「暴力的手段に訴えてでも地方首長の座を奪おうとしない」(p.141)という。他方で、中・西カリマンタンについては、「資金力に欠ける候補者が当選を狙う場合、潤沢な資金がなくても利用可能であり、かつ、効果が期待できそうな暴力に頼るのだと考

えられる」(p. 207) といった記述もある。暴力のこのような論じ方からは、著者が次のような前提を持っているように思われる。すなわち、政治エリートは、権力闘争を生き抜く戦術として暴力が必要かつ有効であるか冷静に状況判断し、必要である場合にのみ暴力に訴える。そして暴力とは、必要なときに取り出して使い、不要なときはしまっておける、便利で安上がりな道具だ。このような前提である。上で述べたように、本書では紛争以外の暴力に関する記述が少ないため、著者が具体的にどのような暴力を念頭に置いているのか明らかではない。だが、誰にどのような暴力を行使させるにせよ、暴力とはそのように都合の良い道具であろうか。

評者が 2005 年にスマランやスラバヤなどの地方首長選を観察した限り、政治家がいわゆるごろつきと同盟を組んだ時点で、政治家がごろつきを利用するのと同様に、ごろつきも政治家を最大限利用しようと動き出す。選挙の際の協力の見返りとして利権を要求しつづけ、不満があればデモを起こす。彼らは、インフォーマルセクターの票の動員に威力を発するが、その動員能力は、いつ雇い主自身に刃向かう形で発揮されるか分からない。そもそも暴力が雇い主の道具に収まっている保証はない。暴力の担い手が、自身の利益のために動く可能性は常にある。このような側面を見るなら、暴力は、それがたとえ短期間の小規模なものであっても、必ずしも安上がりではないし、エリートが目的に合わせて管理・統制しながら利用できる手段とは言いがたい。

以上、いくつか残された課題はあるものの、本書は、三州の天然資源をめぐる利権構造と政治構造を非常に詳細に論じる一方で、それらの構造こそが暴力の有無を生み出すという大きな構図を描こうとしている点で、細部と全体構造との両方を包摂することを試みた価値ある労作である。評者自身も、暴力というテーマの難しさに常に頭を悩ませているが、著者の刺激的な議論は多くのことを考える機会を与えてくれた。インドネシア政治のみならず、天然資源問題に関心を持つ人々が一読すべき業績だと考える。

(今村祥子・大阪市立大学都市文化研究センター)

藏本龍介、『世俗を生きる出家者たち——上座仏教徒社会ミャンマーにおける出家生活の民族誌』法蔵館、2014、305p.

ブッダは悟りを開く道として、(必ずしも唯一の道ではないが) 世俗の生活を捨てて修行に専念する出家を説いた。この道は現在の上座仏教徒社会においても堅持され、多くの者が出家者の行動規範である律に従った修行生活を送っている。しかし、出家生活は世俗との関係を完全に断つものではない。出家生活を支える世俗社会からの布施をめぐっては、依存しつつも執着しないという中道的な立場が説かれる。但し、この道は「言うは易く行うは難し」である。現実の社会においては、出家者が安定的な出家生活のために世俗社会との結びつきを深くすると律の遵守が難しくなり、厳格な律遵守を目指す世俗社会との距離が大きくなり、十分な布施を得られないというジレンマがある。本書は、このようなジレンマに直面する上座仏教の出家者の「教義(律)と実践(出家生活)の複雑で動態的な関係」を、現代ミャンマーを事例として分析した研究である。

出家者による財の取り扱いの問題は、ともすると「宗教とカネ」といったジャーナリスティックなテーマと見られがちであるが、実は世俗とどのような関係を取り結ぶのかという出家者の宗教実践の根幹にかかわる問題である。本書は、出家者が財をどのようにして確保し・保有し・使用するのかという問題に正面から取り組んだ研究として高く評価できる。

本書の構成は、序論(第1章)、第1部(第2～4章)、第2部(第5～7章)、結論(第8章)となっている。序論と結論を除くと、前半の第1部で現代ミャンマーにおける最大の都市ヤンゴンという社会環境を生き抜く出家者の姿を描き、出家の理想と経済的現実の間で生じる諸問題を指摘する。第2部では、近年になって生まれてきた新しいタイプの僧院の事例を取り上げ、第1部で指摘した諸問題に対応しようとするミャンマーの出家者たちの「挑戦」を分析している。

第1章では、サンガ(出家者)と世俗社会(在家者)との関係についての先行研究を両者の相互